

事業番号	01 03 02	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	地域防災力充実事業		部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課
			実施期間	S38 ~	E-mail	bosai @ pref.nagano.lg.jp

### 1 現状と課題

・近年、気候変動の影響により気象災害が激甚化・頻発化しているが、住民一人ひとりの「自らの命は自らが守る」意識は十分に定着していない。  
 ・このため、「自らの命は自らが守る」意識の醸成や、適時適切な避難を促す仕組みづくりを推進し、逃げ遅れゼロの実現を目指すため、様々な取組を実施しているが、引き続き、粘り強く持続的に取組を推進していく必要がある。

### 2 事業目的

「自らの命は自らが守る」認識のもと、自らの判断で避難行動をとる、という防災意識の高い社会の実現を目指す。

### 3 事業目的を達成するための取組

#### ①逃げ遅れゼロに向けた避難対策の推進

- ・「逃げ遅れゼロ」に向けて信州防災アプリの普及を促進するため、Web広告等の効果的なツールを活用した広報活動を実施
- ・地域防災力の強化を図るため、信州大学等と連携し、避難所環境改善等に取り組むモデル地区を創出し、防災人材を育成
- ・要配慮者の避難行動を促進するため、けん引式車いす補助装置を社会福祉施設等に貸し出し、日常や訓練等で活用
- ・市町村の災害対応力の向上を図るため、市町村長を対象とした実践的な研修や、市町村が抱える課題に助言を行うキャラバン隊による相談を実施

#### ②避難所の環境改善をはじめとした災害時への備えの強化

- ・避難所における精神的・肉体的な負担を軽減し、災害関連死を防ぐため、県・市町村・NPO団体等と連携し、避難所のTKB（トイレ・キッチン・ベッド）の環境改善を推進
- ・災害時の物資調達等の対応力を強化するため、物流の基礎等を学ぶ研修会を開催するとともに、市町村と連携した物資拠点運営体制を構築

R4段ボールベッド設置体験研修会



### 4 成果指標

（推移の凡例 ↑：改善 ↓：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R5年度目標値	達成状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①-1	防災アプリダウンロード数（累計）	件	15,219	25,725	↑	35,577	↑	50,000	未達成	R7までに100,000ダウンロード、1年間で20,000ダウンロードを目標とした。	
①-2	市町村減災トップセミナー参加市町村数	市町村	55	54	↓	35	↓	62	未達成	62市町村÷77市町村×0.8（R3市町村の参加割合）を目標とした。	
①-3	自主防災組織の組織率	%	95.1	94.9	↓	95.1	↑	96	未達成	過去5年の伸び率の平均値（0.4）から設定した。（R4実績を修正）	
②	「快適トイレ」補助件数（累計）	件	36	65	↑	93	↑	90	達成	R3～R5の3年間で、90基導入を目標とした。	

### 5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
1-2④	災害に強い県づくりの推進	ハザードマップ等による身の回りの危険認知度	%		—		—	2023 (R5)	58.7	2027 (R9)	100
1-2④	災害に強い県づくりの推進	★災害時要配慮者の「個別避難計画」を作成している市町村の割合	%	2022 (R4)	44.2	2023 (R5)	55.8	2023 (R5)	80.5	2028 (R10)	100

### 6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額				決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)		
R5年度	0	30,279	0	30,279	29,314	5.0
R4年度	0	21,289	0	21,289	17,106	5.0
R3年度	0	41,576	0	41,576	40,571	5.0

事業番号	01 03 02	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	地域防災力充実事業		部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課

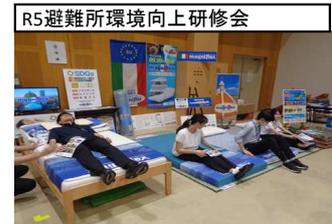
## 7 主な取組実績と成果

### ①逃げ遅れゼロに向けた避難対策の推進

- ・市町村長を対象とした実践的な研修（市町村減災トップセミナー）を開催したほか、市町村が抱える課題等に有識者と一緒に助言を行う「防災キャラバン隊」を実施（31市町村）し、市町村の災害対応力向上を支援。
- ・信州大学と協力してモデル事業を実施し、信州防災アプリのWeb広告や学校・企業などへの普及促進を通じて県民の防災意識向上を図ったほか、各地域で避難行動、避難所開設について「共助」を推進することができる防災人材を育成。

### ②避難所の環境改善をはじめとした災害時への備えの強化

- ・避難所の寒さ対策に詳しい有識者による講義や避難所環境改善に係る製品事業者の出展により実際の製品を見て、触って、使ってみる体験研修会を実施。（参加者数 前年度比1.6倍）
- ・災害時の食の質を向上するため、キッチンカーを活用した炊き出しの仕組みづくりに着手するとともに、令和6年能登半島地震では、被災地へキッチンカーを派遣。
- ・洋式便器や水洗機能などを備えた「快適トイレ」を災害時に調達できるようにするため、県内レンタル会社に「快適トイレ」購入費用の一部を補助、28基の導入が進んだ。



## 8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①-1	防災アプリダウンロード数（累計）	R4年度推移	↗	R5年度推移	↗	達成状況	未達成
Web広告やテレビ番組を活用した広報のほか、大学・郵便局・スーパー等へのポスター掲示などにより、前年より約10,000件のダウンロードの増加があったものの、出水期に天候が比較的安定している県内で大規模な災害が発生しなかったため、防災への関心が高まりづらく、目標値の50,000件には届かなかった。							
指標①-2	市町村減災トップセミナー参加市町村数	R4年度推移	↘	R5年度推移	↘	達成状況	未達成
周知用チラシの作成、Web配信併用などにより、多くの市町村に参加を促したが、開催時期が市町村の繁忙期と重なったため、目標値の参加市町村数とはならなかった。							
指標①-3	自主防災組織の組織率	R4年度推移	↘	R5年度推移	↗	達成状況	未達成
自主防災組織にカバーされない世帯の増加により、前年度と比較して組織率が低下した。							
指標②	「快適トイレ」補助件数（累計）	R4年度推移	↗	R5年度推移	↗	達成状況	達成
できるだけ多くの方に申請してもらえるよう追加募集を行うなど工夫したことにより、3年間の目標値である90基を超える93基に対し補助金の交付を実施した。							

## 9 今後の事業の方向性

### (1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・令和元年東日本台風災害の記憶を伝承するとともに、さらに防災人材の育成については、令和5年度に行った避難行動・避難所開設に加え、災害に備える一連の取組として、避難所運営など取組の深化、他地域への展開が必要である。
- ・災害時にどう行動すべきか県民に自分事として考えてもらうため、新技術を用いるなど訓練や啓発の方法を工夫する必要がある。
- ・信州防災アプリの普及促進については、障がいをお持ちの方にも利用いただけるよう機能を充実させるとともに、ターゲットを絞った啓発を行っていく必要がある。
- ・令和6年能登半島地震を踏まえ、これまで以上にTKBや被災者の多様性に配慮した避難所の設置、運営などに取り組む必要がある。

### (2) 事業改善の方策

- ・防災人材の育成について、要配慮者等の避難支援、避難所初期運営のモデルを構築するとともに、自主防災リーダー等を対象とした研修会において、人材育成モデルを県内に横展開していく。
- ・信州防災アプリについてプッシュ通知を音声で伝える機能の実装と、掲載情報のアップデートの実施を行い、利便性の向上を図っていく。
- ・災害時正しい避難行動をとれるようAR（仮想現実）技術を用いた浸水・火災体験ができるシステムを導入し、リアルな体験を通じた啓発活動の実施。
- ・要配慮者、男女共同参画の視点に配慮した避難所の設置、運営の研修会を実施するとともに、温かい食事を提供するキッチンカー派遣、炊き出し訓練、広域物資輸送拠点の運営訓練を行う。

事業名	<b>地域防災力充実事業</b>	部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課
-----	------------------	----	-------	-----	---------

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
<b>1</b>	<b>逃げ遅れゼロプロジェクトの強化・推進事業</b>		31,294 千円	7,328 千円	4,493 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	信州防災アプリ普及拡大の取組	委託	「信州防災アプリ」の継続的な利活用、新規利用者の拡充に向け、広報活動を実施 広報実施回数等TV番組2回、Web広告6か月間		
2	要配慮者の避難行動支援事業	直接	要配慮者の円滑な避難行動を促進するため、けん引式車いす補助装置を社会福祉施設等に貸し出し、日常や訓練等で活用 けん引式車いす補助装置の貸出4件（県内3圏域）、平均貸付期間1か月		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
<b>2</b>	<b>市町村との協働による災害対応力向上事業</b>		704 千円	602 千円	646 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	市町村減災トップセミナー開催	直接	市町村長及び副市長村長を主な対象として、他県首長による災害対応経験談及び演習（目標管理型災害対応演習）を取り入れた実践的な研修を実施 実施回数1回（松本市）		
2	キャラバン隊による相談体制の構築	直接	市町村の抱える個別の課題等を聞き取り、有識者やNPO等と連携して解決策を探り、市町村の災害対応力の向上を図るため、キャラバン隊を実施 実施回数31回（中・南信地域）		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
<b>3</b>	<b>防災人材育成モデル地区形成事業</b>		- 千円	- 千円	13,388 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	防災人材育成モデル地区形成	負担金	信州大学等と連携し、災害デジタルアーカイブや信州防災アプリ等を活用して、避難所環境改善等に取り組むモデル地区を創出し、防災人材を育成 モデル地区2地区(2市町村)、小学校2校		
2	令和元年東日本台風災害等に係る災害アーカイブ展、復興・防災の取組に係る報告会	負担金	災害アーカイブ展、復興・防災の取組に係る報告会の実施により、災害の記録と記憶の伝承を推進するとともに、地域防災の取組を県民・防災関係者向けに広く発信 災害アーカイブ展(北信地域:15日間)、報告会(北信地域:1回)		
3	地震防災対策・逃げ遅れゼロの啓発動画作成	負担金	「地震防災対策」及び「逃げ遅れゼロ」をテーマとした県民向け啓発動画を作成し、県ホームページ、県防災Twitter、Youtube等で公開 「地震防災対策」、「逃げ遅れゼロ」をテーマとした啓発動画（各5分）		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
4	避難所 T K B 環境改善向上事業		4,143 千円	4,984 千円	5,794 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	仮設トイレ快適環境整備事業	補助金	快適トイレの導入を促進するため、県内レンタル業者に対する補助を実施 （補助要件：快適トイレの購入に要する経費、補助率1/4以内（1事業者あたり15万円上限）） 補助事業者数3者、補助金額計3,692千円		
2	NPO団体との連携による被災者支援事業	直接	NPO団体とのこれまでの関係づくりを活かし、能登半島地震被災地の輪島市へキッチンカーを派遣（活動内容を県内連携体制の構築に活用） 避難所の環境改善を加速化するため、市町村長向けの T K B トップセミナーを開催 キッチンカーの被災地派遣（輪島市）、TKBトップセミナーの開催（松本市）		
3	避難所における良好な生活環境の研修・展示会	直接	避難所の環境改善を促進するため、暑さ・寒さを緩和する設備等を紹介・体験する展示会等を開催 避難所の環境改善に関する研修・体験展示会の実施1回（松本市）		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
5	防災指導員配置事業		2,501 千円	2,172 千円	2,463 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	一般県民向け出前講座等の実施	直接	地域の防災力向上を図るため、防災指導員を配置し出前講座を実施 講座開催数55回、防災指導員配置人数1名		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
6	災害対応用石油製品備蓄促進事業		1,479 千円	1,479 千円	1,479 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	住民向け備蓄	負担金	災害時の住民向け燃料確保のため、非常用電源を備えた「住民拠点SS」に、常時、燃料を備蓄するための管理費を負担 備蓄箇所数51か所、負担金額1,479千円		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
7	信州地震等災害保険・共済加入促進協議会負担金		450 千円	491 千円	411 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	令和元年東日本台風・神城断層地震等企画記事への広告掲載等	負担金	・新聞媒体及びWeb（バナー広告）への広告掲載 ・ラジオによる加入促進啓発 ・協議会のリーフレットデータ制作 新聞広告2回、Web広告1回実施		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
8	自主防災組織リーダー研修会開催事業		－ 千円	50 千円	50 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	自主防災組織リーダー研修会の開催	直接	自主防災組織の活性化や組織づくりを推進できる人材の養成を図るため、自主防災組織リーダー研修会を開催 実施回数1回、参加者数488名		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
9	災害時物資拠点の運営円滑化事業		－ 千円	－ 千円	590 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	基本的物流知識の習得	直接	県及び市町村職員を対象に、物流の基礎や災害時の円滑な物資管理体制を学ぶ研修会を開催 研修会1回実施		
2	市町村と連携した物資拠点運営体制の構築	直接	発災時、支援物資を円滑に集積・配送できるようにするため、物資拠点運営資機材を整備 ローラーコンベア10本、カゴ台車10基の購入		
3	県松本防災備蓄倉庫の整備促進	直接	倉庫環境の応急的対処を速やかに行うため、資機材の運搬を実施 段差解消のための乗り上げブロック5個設置		